

(様式2)

平成30年12月 1日

管外調査、研修、要請陳述、各種会議結果（報告）

舞鶴市議会議長 上野修身様

会派代表者氏名 高橋 秀策

このたび、管外調査をしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 参加者氏名

高橋秀策、山本治兵衛、肝付隆治、林三弘、尾関善之、桐野正明、伊藤清美

2 管外調査

北海道函館市、木古内町、奥尻町

3 期間

平成30年7月2日（月）～5日（木）

4 経費

793,250円

5 結果の概要

下記の項目について説明を受けた。

函館市：教職員の働き方改革について

- 1 業務改善に係る取り組みの概要について
- 2 取り組みの成果について
- 3 今後の課題について

対応者：函館教育委員会総務課

木古内町：北海道新幹線に係る取り組み等について

- 1 新幹線誘致までの経過について
- 2 新駅による経済効果について
- 3 新幹線誘致によるまちづくりについて
- 4 今後の課題について

対応者：木古内町長、まちづくり新幹線課新幹線振興室長

奥尻町：北海道南西沖地震を受けての復興のまちづくりについて

- 1 復興整備にあたって基本的な考え方について
- 2 震災から25年経過したまちづくりの評価について
- 3 今後の課題について

対応者：奥尻島津波語り部隊代表、奥尻町議会事務局総務係長

上記、概要詳細については別紙参照

以上

平成30年 7月 2日 午後3:00～
於：函館市議会

創政クラブ議員団 会派視察

1 冒頭挨拶

函館市議会事務局：本日は歓迎申し上げます。歓迎の意を含めて、当市の概要を申し上げます。函館は2年前に北海道新幹線が開通した。400万人の交流人口であったが開通後は交流人口が大幅に増加している。これまでの交流行程も変化があつて、羽田から飛行機での函館来訪が多かったが最近是新幹線で来られるかたが多くなった。平成16年に3町1村と合併し現在の函館市となっている。産業としては周囲のほとんどが海に面している為に水産業が昔から盛んである。様々な観光資源もある事から再度の来訪をお願い申し上げ、歓迎の挨拶にかえる。

高橋幹事長：本日は教職員の働き方改革の研修を申し出たところ、快諾を頂き、感謝を申し上げます。先ほど挨拶で伺うと新幹線の効果がやはり出ていると聞いた。舞鶴市も北陸新幹線、山陰新幹線の取り組みを進めているところであり、羨ましく感じる。御市の観光資源は五稜郭をはじめ全国的にも名をはせるものを有しており、参考になる事も多い。本日は教職員の働き方改革という事でレクチャーを受けるが様々な文化を考慮しながら研修させて頂きたい。本日はよろしくお願い申し上げます。

2 目的

舞鶴市をはじめ、全国的な取り組みとして働き方改革が行われており、社員や職員が豊かな人生がおくれるよう取り組みが始まっている。そのような中、特に学校現場の教員や職員は労務の複雑化や児童、生徒の対応など多大な労務が強いられており、教職員の働き方改革は特に、求められている。舞鶴市においても同様であり、一刻も早い改善が求められている。そこで今回の調査視察では、職員の立場を特に強く守られている北海道を訪問し、先進的に改革を進めている函館市教育委員会を調査研究し今後の市教育に反映したい。

3 教職員の業務改善のための取り組み

① はじめに

現在、学校を取り巻く環境は複雑化・多様化し、学校現場が直面する課題も多種多様であり、教員は様々な教育課題へ対応を求められている。平成28年度には北海道教育委員会が実施した「教職員の時間外勤務等に係る実態調査」では小学校で23.4%、中学校では46.9%の教員（主幹教諭、教諭）が週60時間以上の勤務を行っているという結果がでており、函館市においても同様の傾向がある。教員が健康でやりがいを持って働くことができる環境を整え、子ども達と向き合う時間を確保することは重要であり、教員の負担を軽

減する取り組みの実行が求められている。こうしたことから、函館市教育委員会では学校現場の業務改善に向けた取り組みに関して、現状の把握と意見聴取を目的として、教員等を構成メンバーとする函館市立学校業務改善ワーキンググループを立ち上げ、本年7月から数回にわたり意見交換を行ってきた。

② 本来担うべき業務に専念できる環境の整備

(1) 専門スタッフ等の配置促進

現在の取り組み

- ・免許外教科担当の解消を図る非常勤講師の活用を推進する。
- ・学習等をサポートする特別支援教育支援員や学生ボランティアの活用を推進する。
- ・児童生徒の心のケアを行うスクールカウンセラーやこころの相談員の活用を推進する。
- ・特別な教育支援が実用と考えられる児童生徒等の支援を行う特別支援教育巡回指導員の活用を推進する。

今後の検討課題

- ・様々な生徒指導上の課題等に対応するため、関係機関と連携して児童生徒を支援するスクールソーシャルワーカーの配置を検討する。
- ・学校図書館の環境整備や読書活動の充実を図る学校司書の配置を検討する。

(2) ICTの活用や校務支援システムの導入促進

現在の取組

- ・全教職員に一人1台整備している校務用パソコンを活用した情報の共有化や業務の効率化を図る。

今後の検討課題

- ・学校や児童生徒に関する様々な情報をデジタル化し、共有することで教職員の事務負担を軽減する校務支援システムを全校に導入することを検討する。
- ・学校でのICT活用をサポートする専門的な人材の配置を検討する。

(3) 地域との協働の推進による学校を応援・支援する体制づくりの推進

現在の取り組み

- ・町内会等とこれまで以上に連携し、地域として児童生徒の登下校や放課後の見守りを行う取り組みを推進する。

今後の検討課題

- ・学校、地域、家庭が一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」への転換を図る為、コミュニティ・スクールの早期の全校導入を目指す。

(4) 学校給食費及びその他の学校徴収金の徴収・管理業務の負担軽減

今後の検討課題

- ・学校給食費の未納世帯への対応について、徴収・管理業務の負担軽減策を検討する。
- ・教材費などの各種学校徴収金について、徴収・管理業務の負担軽減策を検討する。

③ 部活指導に関わる負担の軽減

(1) 部活動休養日の完全実施

今後の課題

- ・部活動休養日を土日のいずれか1日を含む週2日とする。
- ・テスト期間前や教員会議費の部活動を休止する。

(2) 外部指導者の活用

現在の取り組み

- ・部活動の充実と技術指導面や精神面における教員の負担軽減を図る部活動地域支援者の活用を推進する。

今後の検討課題

- ・各種大会や練習試合等への生徒の引率も可能な部活動指導員の配置を検討する。

(3) 複数顧問の効率的な活用

現在の取り組み

- ・一人の教職員に過度の負担がかからないよう、複数顧問の配置を促進する。

④ 勤務時間を意識した働き方の推進と学校運営体制の充実

(1) 教職員のワークライフバランスの推進

現在の取り組み

- ・管理職や教職員に対して、勤務時間について改めて意識を持って勤務するよう、意識啓発を図る。

今後の検討課題

- ・職員会議日を定時退勤日に設定する。
- ・原則19時まで全教職員が必ず退勤するよう意識を図る。

(2) 長期休業期間中における一定期間の「学校閉庁日」の設定の検討

今後の検討課題

- ・各学校が長期休業期間中に3日以内の連続した学校閉庁日を設定することにより、教職員が年次有給休暇を取得しやすい環境を整える。

(3) 勤務時間を客観的に把握する仕組みの構築

今後の検討課題

- ・教職員一人ひとりの勤務時間を客観的に把握するための仕組みを検討する。

(4) 管理職のマネジメント研修等の実施

現在の取組

- ・学校教育指導監の学校訪問等での指導助言による学校長のマネジメント力の強化を促進する。
- ・職員朝会や会議の縮減、各種会議等のペーパーレス化を促進する。
- ・様々な機会を通じ、管理職が自ら勤務時間を意識するよう促し、各学校での時間外勤務縮減に向けた取り組みを促進する。

今後の検討課題

- ・校務分掌や特別委員会等の組織の見直しにより、勤務時間縮減に繋がった事例を共有し、全学校での実施を推進する。
- ・管理職に対し組織管理や時間管理、健康安全管理等のマネジメント研修を実施し、意識改革と実践力の向上を図る。

(5) 事務機能の強化・業務の効率化

今後の検討課題

- ・教員と事務職員との間での一層の業務の連携等により業務を見直し、事務機能の強化と事務の効率化を図る。

⑤ 教育委員会による学校サポート体制の充実

(1) 調査業務等の見直し

現在の取り組み

- ・学校に発出する調査等を精査し、縮減に努める。

今後の検討課題

- ・各種団体からの学校への行事への参加や作品の応募依頼等について、学校現場の

負担解消のため、各種団体等の理解促進を図る。

(2) 勤務管理に関する各制度の利用の徹底

現在の取り組み

- ・週休日の振り替えや変形労働時間制度、勤務のスライドの活用の徹底を図る。

(3) 保護者や地域住民等の理解を得るための取り組みの促進

今後の検討課題

- ・教員の時間外勤務削減の取り組みに対する保護者、地域住民、市役所各部局の理解促進を図る。

⑥ その他の取り組み

今後の検討課題

- ・長期休業期間の研修の開催や、講師や指導主事の派遣による学校での研修の開催など、研修の在り方を検討する。
- ・児童生徒の情報通信機器を使用した問題行動の未然防止・早期発見・早期対応を図るため、インターネット上における不適切な書き込みなど状況を確認する取り組みを実施する。

4 質疑応答

伊藤議員：学生ボランティアの活用が説明にあったが、具体的な取り組み内容についてはどうか。

函館市職員：担当外の為に詳しい資料は手元はないが、学生ボランティアを募集し、ニーズのある学校とのマッチングを図っている。

肝付議員：児童生徒のこころの相談員について、なにか配置の必要性がある事案があるのか。

函館市職員：中学校に配置しており、何校かを担当しており、2名導入している。

林議員：不登校の生徒について、対応策はどのような事業を展開しているのか。

函館市職員：退職した教員が不登校対応施設、やすらぎ学級に配備されており、不登校対応を行っている。

肝付議員：地域との協働促進について、放課後の見守りについてはどうか。

函館市職員：町内会の方が下校時刻にあわせて通学路の安全対策に尽力を頂いている。

尾関議員：ICT導入について、校務システムはどういうものか。

函館市職員：共同事業型のシステムを試験的に導入、後に全校導入を目指す。業務が月に26時間ほど削減の効果があるように聞くから早期に整備したい。

5 所見

全国的は取り組みと考え方として働き方の改革が企業をはじめ、公的な機関の職場でも行われている。函館市はICTの積極的な導入や正職員の負担を軽減する為に、免許外教科には積極的に非常勤講師を採用するなど、業務の分散と連携が行われていた。それぞれの職場や教育委員会の中でも負担軽減は意識共有が図られ改革は進めているように感じた。舞鶴市の教育現場においても教職員の勤務形態は複雑化かつ、長時間化している事から大きな参考とし、今後の政策提言に努めたい。

平成30年 7月 3日 午後1:00～

於：北海道木古内町 木古内駅前道の駅

創政クラブ議員団 会派視察

1 冒頭挨拶

木古内町長：本日は遠くからの訪問を頂き、感謝を申し上げます。小さな町でありながらも今回の訪問を心待ちしていたところである。本日の研修は新幹線の誘致という事で関係部署が説明をさせて頂く事になるが何かの参考になるとありがたい。木古内は亀が町章となっているが、舞鶴の方々を訪問頂いたという事は大変、縁起のいい日になると確信している。参考となる事を祈念し歓迎の挨拶に代える。

高橋幹事長：本日は町長御自ら歓迎の挨拶を頂戴し、担当課職員からも温かい歓迎をうけ心から感謝を申し上げます。舞鶴は北陸新幹線の誘致に取り組みを行っていたが、残念な結果になった。しかしながら山陰新幹線と北陸新幹線が繋がる事で、日本海側の国土軸を形成する事を大きな柱として現在も誘致の取り組みを進めている。本日は北海道新幹線が開通した木古内町を視察させて頂き、今後の活動につなげたい。

2 目的

舞鶴は北陸新幹線の誘致に取り組み、結果としては小浜ルートに決着したが、山陰新幹線の誘致も見据えて継続的に調査研究を行わなければならない。そこで、今回は北海道新幹線の木古内町を訪問し、今後の参考とする。

3 視察内容

1 北海道新幹線に係る取り組み等について

① 新幹線誘致までの経過について

新幹線の誘致に関して以下の取り組みを行った。

- 1) 駅周辺及び駅前通商店街景観統一事業
- 2) スカイロード改修事業（現南北自由通路）
- 3) 新幹線高架下整備事業
- 4) 案内看板等整備事業
- 5) 駐車場整備事業
- 6) 観光交流センター整備事業
 - ・名称：道の駅「みそぎの郷きこない」
 - ・特徴：渡島西部・檜山南部9町の広域観光拠点施設として、観光コンシェルジュが常駐し、特産品などを販売する物販コーナーやレストランなどを併設
 - ・面積：敷地面積 2,225 m²、延床面積 843 m²

- ・駐車場（無料）：普通車 143 台（うち身障者用 2 台）、大型車 7 台
- ・指定管理者：一般社団法人 木古内公益振興社
- ・利用実績：平成 28 年 4 月 100,000 人達成
平成 28 年 11 月 500,000 人達成
平成 29 年 11 月 1,000,000 人達成
平成 30 年 5 月 1,202,669 人達成
- ・道の駅「みそぎの郷きこない」の主な機能
多目的ルーム、交流広場、観光案内、物販コーナー、二次交通、レストラン、トイレ
- ・広域観光コンシェルジュの育成
 - 総務省の「地域おこし協力隊」制度を利用し、都市部から意欲ある若者を招聘。
 - 新幹線地域活性特命チーム「はやぶさ 03」の愛称でデビューし、3 年間活動。
 - 平成 27 年度は「観光交流センター開業準備チーム」の一員として活動。
 - 平成 27 年 10 月から道の駅指定管理者（一社）木古内公益振興社社員に、平成 28 年 1 月の道の駅オープン以来、9 町のことなら何でも知っているコンシェルジュとして活躍中。
- ・インバウンド受け入れに係る取り組み
 - インバウンド受入体制整備の一環として、総務省の「地域おこし協力隊」制度を利用し、平成 29 年 7 月に外国語対応のできる人材を 1 名採用。（対応言語：英語、広東語、韓国語）
 - 道の駅内にある道銀 A T M について、台湾金融カード対応、海外クレジットカード対応。
 - 木古内駅前通り全域にフリー W I F I を導入。
 - 道の駅 H P の多言語化
 - 道の駅観光パンフレットコーナーに、言語別 P O P 導入（平成 29 年 10 月）
- ② 新駅による経済効果について
 - ・経済分析表により評価。（別紙添付）
- ③ 新幹線誘致によるまちづくりについて
- ④ 今後の課題について
 - ・新幹線等交通拠点であることを生かした企業誘致及び移住・定住の促進。
 - ・広域観光拠点機能の強化
 - ・観光による経済的波及効果の拡大
 - ・市場動向の変化に対応した観光客受入環境基盤づくり
 - ・地域資源を活用した個性ある観光素材づくり

4 質疑応答

高橋幹事長：どうしてこの地域に駅が出来たのか。

木古内町長：誘致活動はどこの地域も活発に行っていた。函館と青函トンネルの間に事故等懸案事項から途中で駅をつくる事によった。木古内は既設の駅があったために、誘致へ有利に働いた。目的が他の駅とは違うために事情が少し違うと思う。

高橋幹事長：いまから9町連携して観光に取り組んでいく事になると思うが方向性としてはどうか。

木古内町長：これまで木古内は観光に力を入れてこなかった。残念ながら木古内で観光資源を売り出すことは難しい。従って9町の資源を結びつけながら、9町を訪問して頂くために木古内へ降りてもらおう。そのような戦略になると思う。景観よりも食がセールスポイントになると思う。

林議員：観光入込客数が大幅に増えている。これからの観光戦略としてはさらなる増加を目指していたのか、増えた要因は何か。

木古内町長：お客が増えた要因があるが、予想していたものとは違う。新幹線の客は降りてこない。これはJRのダイヤが悪い。現状では道の駅が新しくなり、車での来場が増加してきた。地域の方々にご利用いただいているのが現状である。新幹線については今後の検討課題となっている。

5 所見

町長自ら説明員としてお世話になり、大きな参考となった。新幹線の誘致については独自の要因があり、誘致活動の末に誘致が実現したのではなく、舞鶴市の誘致実現にはあまり参考とならないかもしれないが、新幹線開通後の観光客数やまちづくりの状況については多大な変化があり、舞鶴市の新幹線誘致は必ずや実現しなくてはならないと強く感じた。今後の課題としてはダイヤ改正など様々ではあるが、町内をあげて取り組んでいく姿勢は大きな参考となった。今後も舞鶴市議会や創政クラブ議員団は新幹線誘致に全力をあげて取り組む再確認ができたと考える。

平成30年 7月 4日 午後1:00～
於：奥尻町青苗支所

創政クラブ議員団 会派視察

1 冒頭挨拶

奥尻町議会事務局職員：本日は遠いところから訪問を頂き感謝を申し上げます。奥尻島の地震から25年が経過し、復興も半ばを過ぎたところもあるが課題も多い。本日の研修が皆様がたの参考になれば幸いです。

高橋幹事長：本日は視察の申し入れを行ったところ、快く受諾を頂き、感謝を申し上げます。災害はいつなるとき、起こるかわからないので、常に備えをしておかなくてはならないが、奥尻島の復興については、のちの参考に大であるために研修をさせていただきたい。本日はよろしく申し上げます。

2 目的

災害に対する備えは常日頃から行わなければならないが、復興の手順について様々なケースがあり、参考となる事例を研究しておかなければならない。そこで本日は奥尻島の復興について調査研究を行う。

3 調査項目

北海道南西沖地震を受けての復興のまちづくりについて

1 復興事業費及び義捐金について

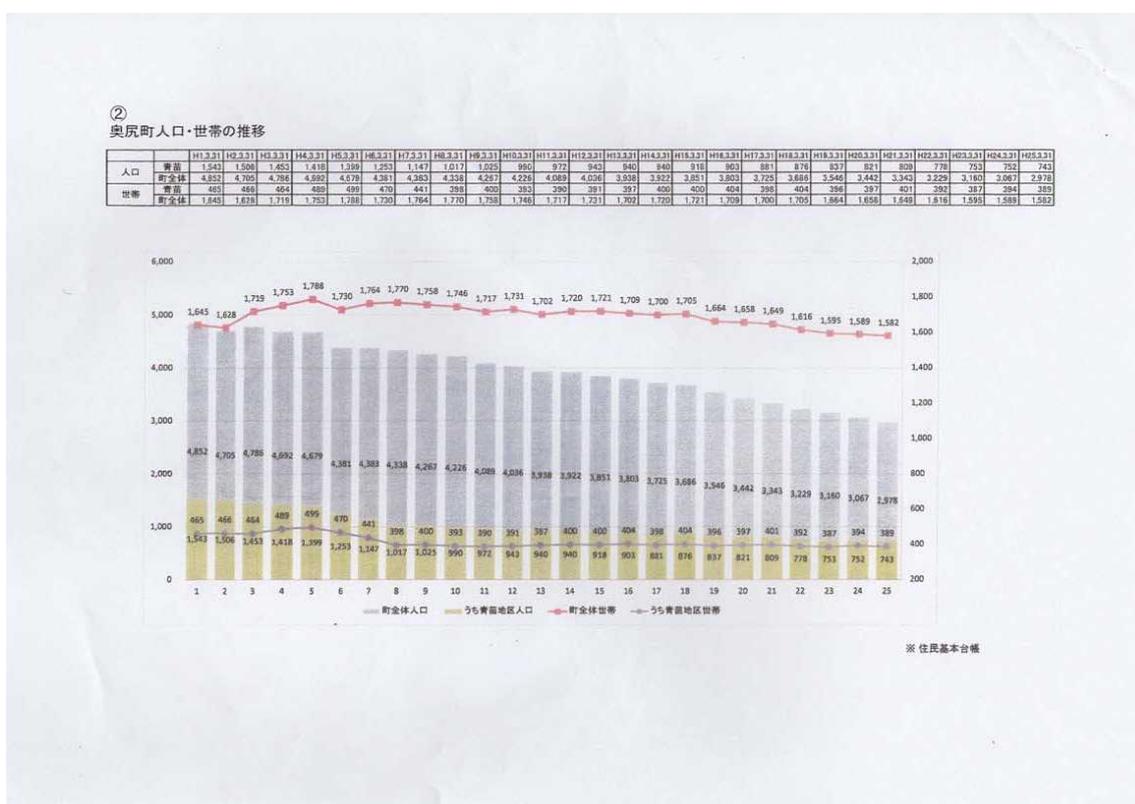
・復興事業費について

事業主体	事業費（億円）	内 容
国（開発建設部）	163.0億円	奥尻港湾～78億円 青苗漁港～45億円 神威脇漁港～13億円 人口地盤～27億円
国（営林署）	58.1億円	観音山崩落整備
北海道（土木現業所）	350.0億円	防波堤～211.4億円 水門～44.6億円 その他～94.0億円
北海道（檜山支庁）	34.1億円	治山事業
奥尻町	158.5億円	平成15年3月迄
合計	763.7億円	

・義捐金について

使 途	金 額
見舞金	40億1千8百万円
災害復興基金	133億3千3百万円
後継者育成基金	10億円
復興育英基金	5千万円
復興奨学資金基金	5千万円
災害復旧・防災対策費	5億9千7百万円
総 額	190億4千8百万円

2 奥尻島人口及び世帯数の推移について

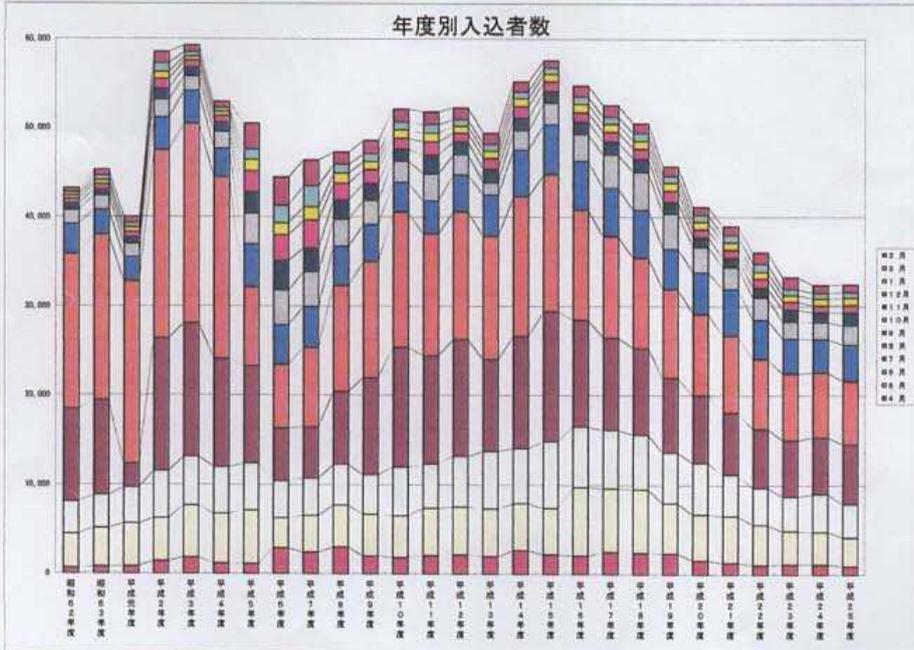


3 奥尻島観光客入込数の推移について

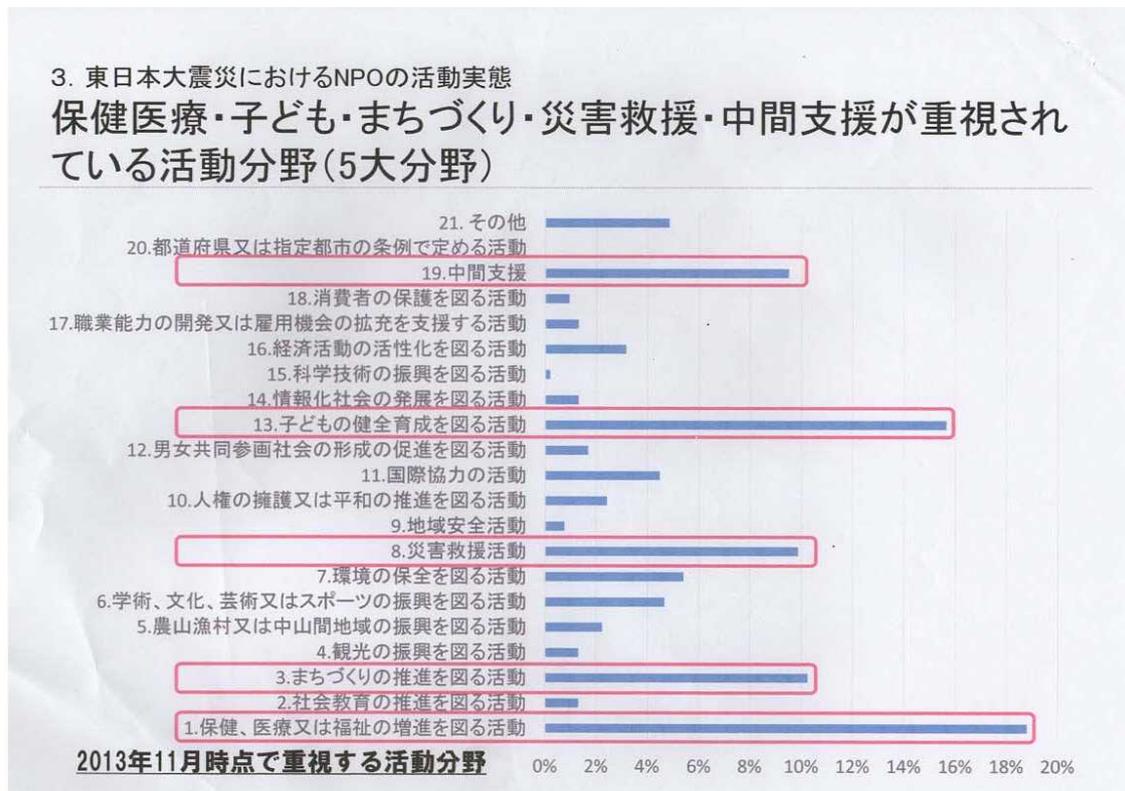
③ 奥尻町観光客入込数推移

(単位：人)

区分	計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
昭和62年度	43,152	611	3,830	3,624	10,437	17,372	3,309	1,529	762	493	392	322	471
昭和63年度	45,189	751	4,325	3,732	10,629	18,609	2,716	1,581	653	626	443	478	646
平成元年度	40,900	796	4,793	4,080	2,722	20,417	2,703	1,509	729	591	500	464	696
平成2年度	58,563	1,391	4,814	5,367	14,810	21,062	3,724	2,028	1,205	1,114	847	960	1,241
平成3年度	59,273	1,803	5,855	5,539	14,886	22,356	3,731	1,668	1,017	759	450	506	703
平成4年度	52,969	1,147	5,583	5,298	12,043	20,337	3,183	1,937	1,068	801	460	435	677
平成5年度	50,452	1,065	6,041	5,325	10,824	8,956	4,796	3,382	2,372	2,301	1,339	1,182	2,869
平成6年度	44,389	2,871	3,359	4,174	5,995	7,021	4,441	3,959	3,320	2,870	1,300	1,968	3,111
平成7年度	46,333	2,390	4,130	4,194	5,808	8,767	4,671	3,943	2,682	3,042	1,469	2,378	2,859
平成8年度	47,226	2,986	4,719	4,633	8,067	11,948	4,420	2,975	2,142	1,847	1,121	959	1,409
平成9年度	48,547	1,979	4,692	4,454	10,849	13,070	4,126	2,679	1,853	1,533	934	888	1,490
平成10年度	52,134	1,806	4,690	5,536	13,332	15,171	3,304	2,390	1,370	1,188	981	887	1,479
平成11年度	51,837	2,029	5,331	5,027	12,010	13,736	3,656	2,981	2,123	1,501	995	976	1,472
平成12年度	52,289	2,142	5,378	5,717	13,005	14,349	4,100	2,268	1,459	985	805	727	1,354
平成13年度	49,405	1,958	5,363	6,488	10,190	13,920	4,561	1,343	1,495	1,222	842	770	1,253
平成14年度	55,259	2,635	5,283	6,214	12,500	15,682	5,195	2,203	1,450	1,298	907	773	1,119
平成15年度	57,654	2,171	5,229	7,536	14,473	15,314	5,646	2,481	1,338	1,098	839	731	798
平成16年度	54,822	2,044	7,692	6,860	11,876	12,325	5,457	3,038	1,412	1,060	975	826	1,257
平成17年度	52,582	2,471	7,145	6,587	10,280	11,409	5,334	3,735	1,476	1,088	903	828	1,326
平成18年度	50,492	2,374	7,137	6,167	9,594	10,221	5,303	4,180	1,533	1,121	897	852	1,113
平成19年度	45,623	2,298	5,654	5,731	8,317	9,971	4,529	3,891	1,312	1,211	915	724	1,070
平成20年度	41,128	1,548	5,132	5,853	7,490	9,101	4,748	2,861	1,069	846	849	737	894
平成21年度	39,002	1,279	5,247	4,655	6,957	8,558	5,305	2,447	1,034	962	773	794	991
平成22年度	36,100	1,020	4,495	4,197	6,636	7,729	4,390	2,533	1,150	996	790	892	1,272
平成23年度	33,307	1,101	3,701	3,936	6,331	7,383	3,912	1,906	1,341	917	741	699	1,339
平成24年度	32,440	1,096	3,620	4,286	6,412	7,159	3,739	1,898	1,136	758	780	661	895
平成25年度	32,506	924	3,185	3,771	6,748	7,002	4,053	2,190	1,442	846	788	662	895



4 東日本大震災におけるNPOの活動実態



4 質疑応答他、レクチャー内容

林議員：この奥尻島の復興にはマスコミ等の報道もあり、非常に関心が高かった。防潮堤で島全体を囲みこんだ。そして高台移転も行っている。11.7mの高台であるが、一方、海拔3mの地点もある。相反する施策がとられているように感じる所があるが説明を求める。震災語り部隊：防潮堤から説明する。25年前の防潮堤整備と今の防潮堤整備に対する考え方が全く違う。当時は宮城県、今の宮古町にある防潮堤を見たときに津波対策として一番であると感じた。したがって防潮堤の整備を当時の町長に具申した。ところが防潮堤の提案を行う前に高台への全戸移転を当時の行政は考えていた。住民らの意見を聞いてみると、住民のほとんどが漁師である為に高台への移転は拒否した。住民らの意識共通は困難を極めた。高台への移転よりもこれまで住んでいた地域での暮らしを優先したい住民感情から一部移転と防潮堤の整備へとかじを切った。防潮堤に対する当時の国の考え方は津波と集落だけを守る考え方であった。被害を受けた青苗地区は11mの津波が襲来したので11mの防潮堤を考えた。国の災害復旧の考え方はあくまで11mの津波なら11mの防潮堤を、集落が無い所は防潮堤を整備しないという考え方であって、島の西部については集落が無い為に防潮堤の整備は行わなかった。ところが中央の防災研究所での結論は違った。津波は弱いところに集中するから島全体に防潮堤を整備した方が良いという検討結果が出されていた。このような状況にあって住民の意見もまとまらず、復

興には困難を極めた。防潮堤の反対意見としては、島の景観を壊すといった意見や、カキの養殖業者から漁業権を主張されたり、森や山からの流水や生活排水や道路排水の心配まで多岐にわたった。防潮堤の整備にあたっては丁寧に住民の意見をくみ取り対策を行った。特に景観対策には防潮堤が威圧感を与えないように十分に配慮した。今回の事例で言える事はこういった災害対策には国やNPO、研究機関など様々な意見がでるが大切な事は出来るか出来ないかの議論がおざなりにされがちであるという事である。結論が出ないからである。

林議員：さきほど寄った地区では多くの住民が住んでいらっしやるように感じたが浜の方に住家は無いように感じた。

震災語り部隊：浜の方はこれから見学をいただくが、津波襲来の前には多くの建物があった。ところが、防潮堤整備にともなって区画整理をおこなったが作業用のスペースについては集約を行った。防災の観点からなるべく、分散していた建造物を供用スペースとして整理する事によって簡素化した。

肝付議員：人口の減少が多いようだが、流出を止めるのは難しいのであろう。そこで公金で漁船を購入されているが、次世代の流出には効果があったのか。

震災語り部隊：生産業の担い手不足は深刻であり、一次産業への就業意識は薄れている。過疎対策は歴代町長は一生懸命にやっていたが、効果は上がっていない。観光などのサービス業は一時の離島やグルメブームの際には賑わったが、あくまで一時的であった。

5 奥尻島津波館の視察について

当日は台風が襲来し道路が寸断されたために奥尻島津波館の視察には至らなかった。

6 所見

訪問時に台風が襲来したために、目的の一つであった奥尻島津波館の視察が行えなかったことについては残念でならない。調査研究の対応には奥尻町津波語り部隊のメンバーに説明を受けたが、この方については震災復興当時の町役場担当職員だった事もあり、大きな参考となった。とりわけ、奥尻島の復興には莫大な金銭をかけ復興事業を行ったが、減少し続ける町民人口から批判が強い。しかしながら説明の中でバブル景気により義援金が多く集まった事、町民の要望を最優先に調整し行ったことから、住民の安心・安全を作ることや一刻も早い復旧については達成及び実現できたことから批判にはあたらないと説明をうけた。所見としては、災害の復旧や復興は過去の事例をもとに参考とする事があるため、阪神淡路大震災や東日本大震災の復興には奥尻島の経験も大きな参考となったはずである。今回の訪問により受けた説明については、今後、いつ起こるか分からない災害の備えとして参考としたい。